

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年3月10日 第225号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) イラン情勢に関するロシア側反応

2026.02.28

ロシア外務省、米・イスラエルのイラン攻撃に関し声明を発表

2月28日付TASSほかによると、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に関し、同日、ロシア外務省が声明を発表した。声明では、今回の米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃について、「主権国家に対する意図的かつ計画的な、さらには何らの挑発も受けていない武力侵略行為であり、国際法の基本原則及び規範に直接違反するものであることは疑いない」とし、米国とイスラエルを非難した。また、「侵略者の意図は明白である。すなわち、武力と覇権的圧力に屈することを拒んだため、(両国が)望ましくないとなした国家の秩序を解体し、指導部を排除することに他ならない」と糾弾した。

2026.03.01

ハメネイ師殺害に対するプーチン大統領の弔意とロシア外務省の声明

3月1日付TASSほかによると、イランの最高指導者ハメネイ師死亡の報に関連し、同日、プーチン大統領はイランのペゼシュキアン大統領に弔意を表明した。弔意では、ハメネイ師が「ロシア・イラン友好関係の発展および両国関係を包括的戦略的パートナーシップの水準へと引き上げることに多大な個人的貢献をした傑出した国家指導者として記憶される」と述べられている。また、ロシア外務省は「ハメネイ師とその家族、およびイラン高官が、米国とイスラエルによるミサイル爆撃により死亡したとの報は、モスクワにおいて憤慨と深い遺憾をもって受け止められた」と声明を発表し、ロシアは、政治的殺害および主権国家の指導者を標的とする、いわゆる『斬首作戦』を、国際法を著しく侵害するものとみなし、断固として非難する」と指摘した。

2026.03.03

イラン情勢に対するロシアの専門家の見方

3月3日、ロシアの各種メディアがイラン情勢に関するロシア専門家の見方を紹介している。

イワン・ボチャロフ 国際問題評議会プログラムマネージャー(Lenta.ru)

この紛争は明らかにロシアの利益に反する。イランは軍事・政治協力分野においてロシアにとって極めて重要なパートナーである。現状のままではイランにおけるロシアのイメージは間違いなく悪化する。イランは、同国が直面している米国やイスラエルとの対立局面においてロシア指導部による(イランに対する)支援が不十分だとみなす可能性があり、それは両国間の信頼を低下させる。短期的には、ロシアは中東の紛争によって引き起こされる原油価格の上昇から利益を得ることができるかもしれない。しかし、それは明らかに政治的コストを上回るものではない。

アレクサンドル・ドウドチャク 政治評論家(Parlamentskaya Gazeta)

ロシアは、イランが中東において影響力を維持し続けることに強い関心を持っている。それは、同地域におけるロ

シアの戦略的利益に合致するからだ。現状のような緊張の高まりは、ロシアに一定の短期的な利益をもたらしている。紛争の進展によって石油ガスの価格上昇が見込まれるからだ。また米国の関心がウクライナから中東へ移ることもロシアにとってはプラス要因である。だが、イランの弱体化あるいは崩壊はロシアにとっては大きなリスクとなる。このようなシナリオでは、イランの膨大な石油資源が米国の支配下に入る可能性がある。米国による石油支配、軍事・政治上の同盟国の消滅、物流チェーンと(南北)輸送回廊の破壊が、イランが崩壊した場合にロシアが直面する現実となる。

2026.03.04

イラン情勢に関わる外務報道官の記者ブリーフ

3月4日付TASSほかによると、同日、ロシア外務省のザハロヴァ報道官が定例記者ブリーフを開催し、イラン情勢に関連して次のようにコメントした。

米国とイスラエルによるイラン攻撃への非難

- ・現在、中東で展開している出来事は、米国とイスラエルによるイランへの侵略であり、危機は大規模に拡大している。(両国は)国際法および人道法の規範と原則を粗暴に踏みにじり、この地域を混乱の深淵へとさらに深く陥れている。
- ・ロシアはイランに対する米国とイスラエルによる新たな危険な試み、ハメネイ師や同国の軍・政治指導部を卑劣に殺害した行為を断固として非難する。
- ・(米国とイスラエルによって意図的に作られた)「イランの脅威」は、両国にとって不都合なイランの体制を暴力的に打倒する計画を実行するための口実にすぎず、交渉プロセスの再開は、そのためのカモフラージュにすぎなかった。
- ・(イラン情勢に関して)仲介の要請があった場合、ロシアは決してそれを拒否しない。

中東に取り残されたロシア国民の保護

- ・アゼルバイジャン、アルメニア、トルクメニスタンの当局に対し、ロシア市民がイランから陸路の国境を越えて円滑に国外退去できるよう支援してくれたことに感謝。3月3日現在、アゼルバイジャン経由で253人、アルメニア経由で31人、トルクメニスタン経由で8人のロシア国民がイランから退去した。
- ・3月3日現在、(イランと中東湾岸地域には)約5万人のロシア人観光客がいると推定している。さらに6,000~8,000人のロシア国民がUAEとカタールの空港経由の航空便運休により、アジアとアフリカ諸国から出国できない状況におかれている。ドバイ港には1,333人のロシア人が乗船したクルーズ船が停泊している
- ・3月3日、ロシアと外国の航空会社により、UAEおよびオマーンからロシアへ24便が運航され、4,000~5,000人の乗客を輸送した。上述のように、イランからロシア国民を避難させるためにアゼルバイジャン、アルメニア、トルクメニスタンを經由する陸路が整備されている。

ウクライナとの和平交渉への影響

- ・ウクライナとの次回和平交渉の時期と開催地に関しては、情報が確定次第、発表する予定である。ロシア側の代表はメジンスキー大統領補佐官で変わりはない。現在の国際情勢が、(ウクライナ)紛争の継続とゼレンスキー政権への武器・軍事技術供給の継続を目指すNATO諸国、とりわけ欧州諸国の取り組みを大幅に弱めることにつながるとは考えにくい。ロシアはあらゆる脅威に適時対応していく。

キューバ情勢

- ・(イランに次いでキューバが次の目標ではないかとの質問に答えて)ロシアはキューバを支援し続けてきた。我々はラテンアメリカおよびカリブ海地域の状況を注意深く見守っており、緊張の高まりを非常に懸念している。この困難な時期においてロシアは兄弟であるキューバ国民を必要な範囲で引き続き支援していく。

(2)経済情勢

2026.03.02

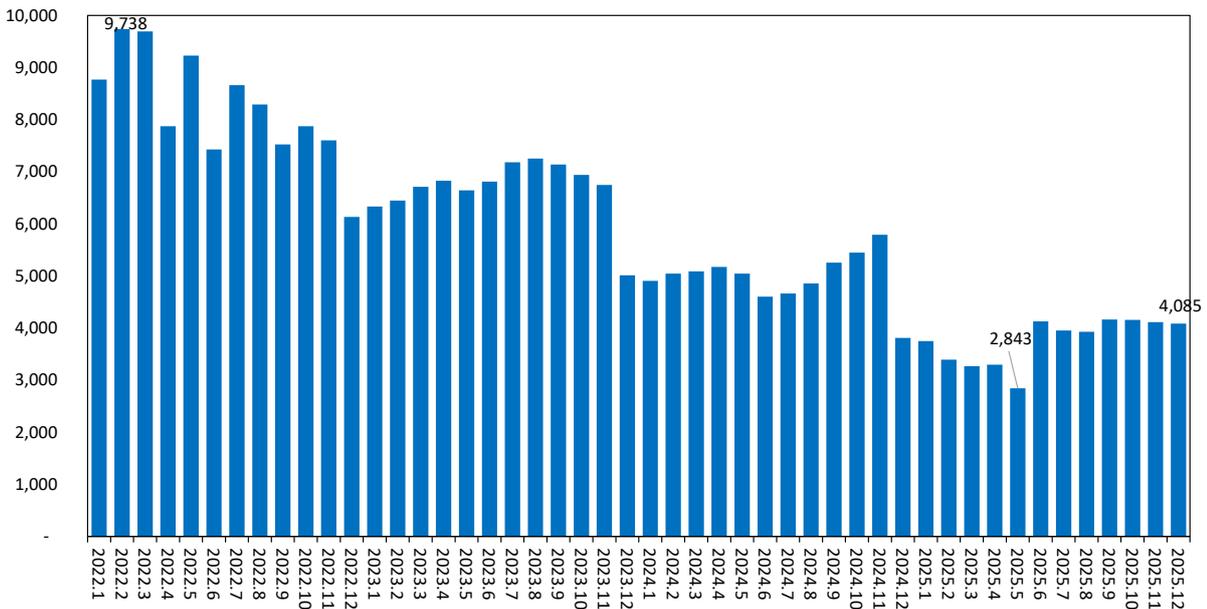
ロシア財務省、国民福祉基金繰入に関わる石油価格の閾値を引き下げ

3月2日付Izbestiyaによると、ロシア財務省は予算ルールを引き締める方向であり、石油のカットオフ価格を1バ

レル59ドルから45～50ドルに引き下げた。石油カットオフ価格により国民福祉基金への繰入額が決定される。ウラル原油の価格がこの閾値を上回った場合、余剰分の収入は基金に組み入れられ、外貨に替えられる。閾値を下回れば外貨が売られ、赤字分が補填される。2026年の予算案では財政赤字は年間3兆7,000億ルーブル超と予測されているが、2026年1月の赤字はすでに1兆7,200億ルーブルを記録した。金融エコノミストのオリガ・ゴガラゼ氏によると、「外貨需要が増大しているためルーブル安が進行している」という。FINAMのアレクサンドル・ポタヴィン氏によると、2月25日にドルの対ルーブルレートが1.9%、人民元が2.1%上昇した。アルファキャピタルのアレクサンドル・ジオエフ氏によれば、カットオフ価格を低下させると、国民福祉基金からの外貨供給が減り、ルーブルを下支えする力が弱くなる。SharesProのデニス・アスタフィエフ氏は、こうした状況が進むと、中国からの輸入や並行輸入で入ってくる商品の価格高騰につながり、消費者物価の上昇を招くだろうと指摘した。2月13日、ロシア連邦中銀は政策金利を15.5%に引き下げた。専門家は、中銀が規制緩和には慎重だと見ており、年末までの引下げは13～14%までとなるだろうとしている。2月27日には59.28ドルで取引されたウラル原油は年初にはそれより20%安い50.44ドルだった。Freedom Finance Globalのチェルノフ氏は、石油カットオフ価格が45～50ドルに下げられた場合、国民福祉基金への追加繰り入れは1兆4,000億ルーブルから2兆2,000億ルーブルの範囲になると計算している。直近における同基金の流動資産は4兆ルーブルをわずかに上回る状況となっており、ロシア財務省の課題は、この流動資産のさらなる低下リスクを低減することにある。ロシア政府は、経済に迅速に効果をもたらすプロジェクトや輸入代替プロジェクト、物流の東方ルートの強靱化、港湾整備、マイクロエレクトロニクス及び航空機製造業に対する支援を続けながら、国民福祉基金の資金をよりの確に使用しようとしている。

図表1 2022～2025年における国民福祉基金の流動資産部分の推移

(単位 10億ルーブル)



(出所)ロシア財務省HP

2026.03.04

ロシア経済発展省発表、2026年1月のGDPは2年10カ月ぶりにマイナス

3月4日、ロシア経済発展省が2026年1月の主要経済指標(速報)を発表した。それによると、2026年1月のGDP増減率は前年同月比2.1%減となり、月別では2023年3月(前年同月比0.6%減)以来の2年10カ月ぶりのマイナスを記録した(図表1)。マイナスは複数の部門で確認されたが、とくに大きな落ち込みが記録されたのは建設部門である。経済発展省はこの理由について、2026年1月にロシア全般で記録した厳寒が建設作業にネガティブに影響したと説明している。消費者物価上昇率(インフレ率)は2025年12月までに5.6%にまで低下していたが、2026年

1月には月初からの付加価値税引き上げ(20%→22%)などの影響により再び6.0%に上昇した。2026年1月の鉱工業生産は前年同月比で0.8%減となり、2023年2月以来の2年11カ月ぶりのマイナスを記録した(図表2)。とくに製造業が3.0%減となり、鉱工業生産全体の落ち込みの主因となった。製造業の低下は民生品の生産(食料品、軽工業)から素材産業(木材加工業、化学工業、鉄鋼・金属工業)全般に及んでおり、機械工業に代表される軍需生産への傾斜がますます強まっている。

図表2 2022～2026年のロシアの主要経済指標

	2022	2023	2024					2025					2026 1月
			Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	4.1	5.9	5.0	4.0	5.3	4.9	1.4	1.1	0.6	1.0	1.0	▲ 2.1
鉱工業生産(同)	0.7	4.3	6.2	4.8	3.4	6.1	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	▲ 0.8
農業生産(同)	11.3	0.2	1.5	10.5	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.3	0.6	1.4	3.8	12.0	4.9	1.1
建設(同)	7.5	9.0	3.2	5.2	0.5	5.9	3.8	5.8	1.9	1.3	2.3	2.5	▲ 16.0
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	0.4	0.9	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.8
固定資本投資(同)	6.7	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	8.4	8.7	1.5	▲ 3.1	0.5	0.5 ¹⁾	n.a.
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.6	2.1	4.0	2.6	0.7
実質賃金(同)	0.3	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	4.6	5.3	n.a.	4.4	2.4 ²⁾
実質可処分所得(同)	4.5	6.1	5.9	7.0	8.6	10.4	8.2	7.1	10.1	7.7	5.8	7.4	n.a.
消費者物価上昇率(同)	11.9	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.8	8.3	6.6	8.7	6.0
失業率(%)	4.0	3.2	2.8	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2

(注1)2025年1～9月、(注2)2025年12月。

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表3 2022～2026年のロシアにおける鉱工業部門別の生産増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023	2024					2025					2026 1月
			Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	
鉱工業生産	0.7	4.3	6.2	4.8	3.4	6.1	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	▲ 0.8
鉱業	1.5	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.6	0.5
石炭採掘	▲ 1.5	0.3	7.5	1.0	0.0	3.3	3.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 6.6
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 1.7	2.5	1.8	2.3	4.9	2.9	2.9	2.9	0.8	0.4	1.7	0.5
石油・天然ガス	1.0	n.a.	▲ 14.9										
製造業	0.3	8.7	10.2	9.1	6.3	10.9	9.1	3.9	3.6	2.5	4.3	3.6	▲ 3.0
食品加工業	1.6	5.2	7.6	5.8	3.1	4.2	5.0	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 3.0
軽工業	4.5	11.4	15.5	10.3	4.9	10.9	10.2	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 12.8
木材加工業	▲ 2.0	1.3	10.3	5.0	1.1	2.2	4.3	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 13.5
石油精製・コークス	▲ 0.6	2.5	▲ 3.3	▲ 1.8	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6
化学工業	▲ 0.3	4.9	8.7	5.2	5.4	6.9	6.5	1.9	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 1.6
鉄鋼・金属工業	2.7	8.7	8.7	9.5	3.3	5.1	6.3	4.5	2.0	▲ 0.9	6.3	2.8	▲ 6.4
機械工業	▲ 5.9	25.0	26.4	18.9	15.0	20.5	19.8	13.7	7.8	9.3	3.2	7.7	3.4

(出所)ロシア経済発展省。

2026.03.04

国民経済予測研究所によるロシア製造業への経済制裁の影響評価

3月4日付のKommersantは、ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所が実施した、4年に及ぶ経済制裁がロシア製造業に与えた影響に関する分析を紹介した。同研究所によれば、制裁によって生じた最大の障害は、ロシア国内で代替サプライヤーを見つけることであった。研究所は、2022年4月時点での制裁影響に関する予測と、2026年2月時点の実際の状況を比較することで、この結論に至った。アンケート調査によると、新規サプライヤーの確保は、「非友好国」からの輸入途絶や西側企業の撤退後、企業が直面する最も広く見られる問題となっている。制裁の第2の大きな影響はコストの増大であり、これを指摘した企業は47%であった(2025年は60%)。一方で、「輸入部品・原材料の代替が不可能であることに起因するテクノロジー・チェーンの根本的変更」という問題も、

2026年には調査開始以来のピークに達し、2022年の予測と同水準となった。研究所によれば、制裁のプラスの効果は限定的であった。競合する輸入品の撤退を挙げた企業は、2022年の26%から2026年には29%へと、わずかな増加にとどまった。また、輸入代替需要の増加や、それに伴う雇用拡大を指摘した企業は、それぞれ36%から29%へ、9%から7%へと、むしろ低下している。同時に、ロシア製品の品質および競争力の低下を指摘する企業は27%に達し、これまでで最も多かった。この結果は、2022年時点の予測とも一致している。もっとも、制裁開始当初に強く懸念されていた一連のリスクは、一定程度緩和されている。すなわち、輸入設備の操業、友好国におけるサプライヤー探索、古い部品の交換に関連する問題による悪影響を挙げた企業は、それぞれ21%、19%、17%と、当初のほぼ半分にまで減少した。しかし、需要や生産見通しの悪化を背景に、企業の投資計画は再び悲観的なものとなっている。投資期待指数は、2025年12月にはマイナス38ポイントからマイナス24ポイントへと改善したものの、2026年初めには再びマイナス35ポイントまで低下した。これは2025年11月の水準にほぼ戻ったことを意味し、2008～2009年の金融危機以降で最低水準に近い状況となっている。

2026.03.04

イラン、ロシア向けを含むすべての食料品輸出を停止

3月4日付Kommersantによると、イラン政府は、すべての食品および農産物の輸出の一時的禁止を発表した。在イラン・ロシア通商代表部によると、これらの商品群はイランの対ロシア輸出総額の60%以上を占めている。「貿易活動を行う際には、この禁止措置を考慮することを推奨する」とロシア通商代表部は指摘している。イランは、2026年3月3日から追って通知があるまで、すべての食品および農産物の輸出を禁止した。イラン当局は、国内における軍事行動に関連して国民の食料を確保するためにこの決定を下した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.02.27

ロシアの2025年の原油輸出は0.8%減、石油製品輸出は7%減

2月27日付Oilcapital.ruによると、アレクサンドル・ノヴァク副首相がロシアの原油および石油製品の輸出データを公表した。ノヴァク副首相によると、2025年にロシアは2億3,800万tの原油を輸出した。2024年のこの数字は2億4,000万tであったため、0.8%減少したことになる。バレル換算では日量約480万バレルであった。また2025年の石油製品の輸出量は1億1,400万tであった(2024年の輸出量は1億2,300万t)。原油の主な輸出先は中国とインドであるが、欧州の一部(ハンガリー、スロバキア、そして2025年3月まではチェコ)もロシア産原油を2,500万t購入した。同副首相は、事実上、ロシアは輸出量を維持していると指摘した。現行のマクロ予測の基本シナリオでは、2026年における原油の輸出量は2億4,000万t、石油製品の輸出量は約1億2,600万tと予測されている。

2026.02.27

ノヴァク副首相、ロシアには62年分の石油埋蔵量が存在する

2月27日付TASSによると、ノヴァク副首相はロシアの石油埋蔵量が少なくともあと62年分であると発言した。また同首相は、このことは62年で石油が枯渇することを意味するわけではないとし、「我々は毎年、地質調査や探鉱により、追加の埋蔵量をエネルギー収支に加えている」と述べた。副首相によると、ロシアの石油の可採埋蔵量は現時点で約150億tであり、32年分に相当する。また確認埋蔵量は約310億tで、62年分に相当する。

2026.02.27

米OFAC、ルクオイルの外国資産の売却期限を延長

2月27日付Oil&Capitalによると、米国はルクオイルの国外資産売却を遅らせ、このプロセスをウクライナ交渉におけるテコとして利用している。このことについて4人の関係筋がロイター通信に語った。米国財務省外国資産管

理局(OFAC)は、潜在的な買い手に対するライセンスを4月1日まで延長した(これまでの期限は2月28日)。これは、ロスネフチとルクオイルが制裁対象となった2025年10月以来、3度目の延長となる。ジュネーブ、アブダビ、マイアミでの交渉は突破口とならず、石油会社に対する新たな制裁も議論された。交渉の新ラウンドは3月に予定されている。米国は、ルクオイルが直接資金を受け取ることを禁じる条件で取引を完了するために、この延長が必要だと述べている。資金は米国の管轄下の凍結口座に入金されなければならない。制裁の圧力を受け、ルクオイルはイラクからフィンランドに至る油田、製油所、ガソリンスタンドなど、約220億ドル相当の外国資産を売却しようとしている。ExxonMobilやCarlyle Groupなど10社以上が関心を示している。このプロセスには、ホワイトハウスと米財務省も関与しており、ベッセント米財務長官も参加している。ウクライナのゼレンスキー大統領によると、ロシアのキリル・ドミトリエフ外国投資大統領全権代表(ロシア直接投資基金総裁)はトランプ政権に対し、ルクオイルの資産を含む12兆ドルのグローバル取引を提案している。買い手の候補には、Midad Energyや、ChevronとQuantum Capital Groupのコンソーシアムが含まれている。後者は交渉中だが、条件はまだ合意されていない。

2026.03.02

ドルーヅバ経由の原油トランジット輸送問題、ウクライナが再開予定日を再び延長

3月2日付Kommersantによると、ウクライナがスロバキアとハンガリーに原油を輸送するドルーヅバ石油パイプラインの再稼働を再び延期した。スロバキアのテレビ局TAZによると、新たな再稼働日は3月4日である。同局によると、3月2日、スロバキアの国営石油輸送会社Transpetrolは最新のスケジュールを受け取ったという。これまで、パイプラインは3月3日に再稼働するはずであった。ハンガリーとスロバキアは1月下旬から原油輸入に問題を抱えてきた。2月初め、中断の原因がドルーヅバ・パイプラインの損傷だということが明らかになり、ウクライナ側はパイプライン修繕を約束した。しかし、ハンガリーとスロバキアは衛星画像を根拠にパイプラインが正常に見えるると主張している。ハンガリーのシーヤールトー外相は原油輸送の停止は政治的な動機によるものだと指摘している。

2026.03.02

イラン危機に伴いインドはロシア産原油の輸入再開を検討か

3月2日付Oilcapital.ruによると、イランをめぐる紛争の激化により、アジア向けの主要な原油供給ルートが混乱している。タンカーは、世界の石油の約20%が通過するホルムズ海峡を通過することを恐れて停泊している。これは、原油の60%を中東から輸入しているインドにとって大きな問題となっている。状況は非常に深刻であるため、インド石油省は主要製油所との緊急会議を召集した。もし危機が10~15日以上続いた場合、インドには選択の余地がなくなる。製油所はロシアから原油を購入する用意があるが、そのためにはインド政府の許可が必要である。他に選択肢がないため、許可は下りる可能性が高い、とロイター通信は伝えている。これはやや奇妙なことである。というのも、インド当局はロシアから原油を購入することを公式に禁じたわけではなく、米国やベネズエラからの輸入を増やすよう推奨しただけだから。この危機はLNG市場にも打撃を与えるだろう。カタールとUAEから積極的にガスを購入しているパキスタン、インド、バングラデシュが最も大きな打撃を受けるだろう。これらの国々は他の生産国(例えばオーストラリアやロシア)からガスを調達するか、消費を大幅に削減して他の種類の燃料に切り替えざるを得なくなるだろう、とアナリストらは警告している。

2026.03.01~03

イラン情勢の石油ガス市場への影響に関するロシアの専門家の見方

3月1~3日、ロシアの各種メディアがイラン情勢の石油ガス市場への影響に関するロシア専門家の見方を紹介している。

イーゴリ・ユシュコフ国家エネルギー安全保障基金アナリスト(2026.03.01,Vesti)

タンカーのホルムズ海峡通過が遮断または困難になった場合、ロシアは短期的には利益を得るだろう。2026年1~2月のロシア財政の石油ガス収入は実績がかなり悪かったため、これは重要なポイントとなる。一方で、価格が高すぎると需要は減少する。ロシアにとっては、1バレル当たり80~90ドルの水準が適度で有利な価格となる。ロ

シアは中国向け石油輸出でイランと競合関係にある。イランの石油が世界市場から消えれば、中国はロシアの石油をより多く購入しようとするだろう。イランの石油と同様、ロシアの石油も割引価格で売られている。今後はインドと中国の間でロシアの石油を巡って競争が生じ、割引率は縮小するだろう。これもまたロシアにとっては有利な条件となる。

セルゲイ・プラヴォストフ国立エネルギー研究所所長(2026.03.01, Interfax)

米国とイスラエルによるイラン攻撃は、トルコ向けイラン産ガスの輸出停止につながる可能性がある。その結果、トルコは「ブルーストリーム」および「トルコストリーム」を通じてロシア産ガスの購入を増やし始めるだろう。また、カタールへの攻撃やホルムズ海峡の封鎖といったイランの報復行動は、カタールのLNG輸出停止につながる可能性がある。カタールは2025年に1億1000万tのLNGを輸出し、世界のLNG輸出全体の5分の1を占めた。これに関連してドイツは、戦略の見直しを検討するかもしれない。EUはすでにロシア産ガスからの脱却計画を採択している。しかし、ロシアの石油パイプライン経由でカザフスタン産原油がドイツに供給されているのと同様に、ドイツはカザフスタンのカラチャガナク産ガスを「ノルドストリーム2」を通じて調達することを検討し始めるかもしれない。

マキシム・マルコフKeptパートナー(2026.03.02, Rossiyskaya Gazeta)

ロシアを含む主要産油国は、(ホルムズ海峡封鎖により運べなくなった)大量の石油を迅速に代替することは不可能である。とはいえ、中東からの供給混乱に伴う価格上昇を背景に、ロシア産原油の割引率低下によって、ロシアの石油業者が一時的に利益を得ることは間違いない。だが、ロシアの石油会社が生産量をすぐに増やすことはできない。掘削量の増加は、少なくとも2~3カ月の時間軸で考える必要がある。つまり、例えば、中国への供給量を増やすには、現時点では現在供給している量を前提として配分先を調整するしか方法がない。

セルゲイ・デミデンコ大統領アカデミー社会科学研究所政治部長(2026.03.03, Vedovosti)

アジア、とくに中国にとって重要な点はイラン産の安価な石油の供給が減少する可能性があることだ。イランへの打撃とベネズエラへの同様の圧力は、中国経済にとって安価な石油の供給量減少を意味し、代替資源の競争を激化させ、コストを押し上げる。短期的には、ロシアなど紛争地域外の石油輸出国が利益を得る。

2026.03.03

2026年2月にもインドではロシア産原油が輸入量トップ

3月3日付TASSがKplerの資料をもとに伝えたところによると、ロシアは2026年2月にもインドにとって最大の原油供給国の地位を維持した。供給量は日量100万バレル強であった。ただし、前月の日量110万バレルからは低下した。他方、2026年2月にはサウジアラビアからインドへの原油輸出量は30%増加し、インドの原油輸入の構成に顕著な変化をもたらした。

2026.03.04

プーチン大統領、EUによる禁輸に先立ち欧州へのガス供給を停止する意向に言及

3月4日付Kommersantによると、プーチン大統領は、メディアのインタビューにおいて、EUが短期契約によるロシア産ガスの購入停止を予定している4月25日に先んじて、ロシア側がEUへのガスの供給を停止することについて政府に検討するよう指示すると語った。プーチン大統領は「ガス価格はすでに1,000㎥当たり700ドル以上へ上昇している。ホルムズ海峡の封鎖などの出来事によって、天然ガスをより高い価格で購入する顧客が現れたからだ。高値で購入する買い手が現れるとすれば、ガスは欧州市場から米国などのより高い価格を支払う市場へ移っていくだろう。これは欧州当局の長年にわたる誤った政策の結果なのだ」と述べ、「欧州は4月25日から(短期契約による)LNGを含むロシア産ガスの輸入を制限する予定だ。そして2027年1月からは輸入を完全禁止する。その一方で現在、上述のように別の市場が開かれつつある。ロシアとしては、今すぐ欧州市場への供給を停止する方が有利かもしれない。新たに開かれつつある市場へ進出し、そこで地位を確立した方がよいのだ。これは決定ではなく、現時点での考えを述べたにすぎない。しかし、私は政府に対し、ロシア企業とともにこの問題を検討するよう必ず指示するつもりだ」と語った。3月3日、ノルウェーのタリエ・オースラン・エネルギー大臣は、イラン情勢を受けて、EUがロシア産ガスの輸入禁止に関して再考する可能性がある、と述べていた。

2026.03.04

ノヴァク副首相、ロシアは中国とインドへの原油供給をいつでも増やす用意がある

3月4日付RIA Novostiによると、ロシアのノヴァク副首相は、中国とインドへの原油供給を増やす用意があるかという記者団の質問に答え、「ロシアはいつでも準備ができており、ロシアの原油は需要がある。両国が買うのであれば、ロシアは売る」と述べた。3月3日、同副首相は、インドの政治家らの発言として、中東情勢を背景にロシア産原油へのインドの関心が高まるだろう、と指摘していた。

2026.03.04

ハンガリー首相、ロシア産原油の輸送のためウクライナに圧力をかけると言及

3月4日付Prime1によると、ハンガリーのオルバン首相は、ウクライナがドルージバ・パイプラインによるロシア産原油のトランジット輸送を再開するよう、あらゆる手段を用いてウクライナに圧力をかけることが目標だと述べた。「この石油封鎖を打開することが不可欠だ。原油の輸送が必要だ。原油が輸送されるよう、ウクライナに圧力をかけなければならない。EUへの働きかけも含め、あらゆる手段を講じてこれを達成することを目標にしている」と同首相はATVテレビで述べた。

2026.03.04

プーチン大統領とハンガリー外相がエネルギー協議

3月4日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、ハンガリーのシーヤールトー外務大臣とモスクワで会談し、エネルギー協力と捕虜の解放について協議した。プーチン大統領は、ロシアが従来通り信頼できるエネルギー供給国であると強調、「炭化水素、特に原油の供給についての貴国の懸念は承知している。世界のガス市場、そして欧州のガス市場において何が起きているか、われわれは把握している。われわれは常にすべての義務を果たしてきたし、今後もその用意がある」と述べた。シーヤールトー外相は、ハンガリーへのエネルギー供給の保証を得るためにモスクワを訪問したと述べ、「ウクライナはすでに数週間にわたり、ドルージバ・パイプラインを封鎖しており、彼らは政治的な動機で原油の輸送を妨害している。われわれは石油ガスの供給の確実かつ安定的な継続に関心を持っている」と述べた。1月末、ウクライナはドルージバ・パイプラインによるハンガリーとスロバキアへの原油のトランジット輸送を停止した。メディア情報によると、ウクライナは「ロシアの攻撃」によるパイプラインの損傷を理由に輸送を再開していない。それに対しスロバキアは、ウクライナへの電力の融通を停止した。スロバキア当局は、パイプラインは正常であり、輸送停止はウクライナがEU加盟に向けて政治的圧力をかけるための措置だと主張している。一方、ハンガリーは、EUの次の対ロシア制裁パッケージとウクライナへの900億ユーロの融資を阻止し、ディーゼル燃料の輸出停止を発表した。

(2)運輸・物流

2026.03.01

イラン情勢によりロシアと中東諸国を結ぶ109便がキャンセル

3月1日付TASSによると、ロシアと外国の航空会社は、中東の空域が閉鎖されたことに伴う空の便のスケジュール調整を続けており、これによりロシアと中東諸国を結ぶ109便がキャンセルされた。ロシア運輸省の発表によれば、3月1日夕刻の時点でキャンセルとなった109便のうち、ロシアの航空会社のフライトが38便、外国便が71便となっており、キャンセル便の86%がロシアとUAEの間の往復便である。

2026.03.04

2030年までにロシアが国産化できる航空機は全体の3分の1程度

3月4日付Izvestiyaによると、2030年までに輸入代替が実現するロシア製航空機の割合は、当初計画の50%ではなく、およそ30%にとどまる可能性がある。VEB.RF研究所がこの分析結果を発表した。現在、ロシアの航空会社が保有する航空機に占める国産機の割合は19~20%である。ロシア政府の計画では、2030年までに航空機の半数をロシア製とすることが想定されているが、国産旅客機の導入の遅れに加え、航空会社が修理・整備を継

続することで外国製航空機の運用期間が延びているため、この目標の達成は難しい可能性がでてきた。2022年に承認された「2030～2035年までの民間航空機製造業発展総合プログラム」では、当初1,081機の生産が計画されていた。しかし、統一航空機製造会社(OAK)の指示により、2024年春には計画数が994機へと削減された。さらに2025年2月には再度見直しが行われ、944機へと下方修正されるとともに、プログラム期間も5年間延長された。ミシュスチン首相が2月25日に国家院(下院)で説明したところによれば、旅客機Tu-214の認証が完了し、カザン航空機工場で量産が開始されたという。またOAKの発表では、現在までにTu-214が11機、中距離型MS-21が18機、Superjet100が42機、Il-114-300が3機、それぞれ契約済みである。2022年の制裁発動後、ロシアの航空会社は、休止状態にあった古い機体の再稼働や、在庫部品・中古部品を用いた修理などを通じて、外国製航空機の運用維持をより積極的に進めている。その結果、当初の想定よりも長期間にわたり機体を運用できる状況となっている。ミシュスチン首相によれば、今後6年間でロシアは完全国産の旅客機600機を製造する計画である。将来的に主力機となるのは、SSJ-New、MS-21-310、Il-114-300、Tu-214、Il-96-300であるとされている。

(3) 農業・食品

2026.02.27

仏Sudcen社のロシア資産購入にガスプロムバンクが意欲

2月27日付Izvestiyaによると、ガスプロムバンクは、フランスのSudcenに対し、同社のロシア子会社の資本に参加する件を提案した。同社はロシア子会社の株式だけでなく、ロシア事業全体の取得を望んでいる。しかし、Sudcenは今のところロシア市場から撤退する計画はなく、同社関係者もロシア事業を維持する意向を確認した。Sudcenはロシアでリペツク州にあるドプリンスキー製糖工場(DSZ)とエレツキー製糖工場、ペンザ州のアトミス工場、クラスノダール地方のトビリスキー工場を所有しており、年間生産能力は白糖80万t以上、糖蜜24万t、ビートの乾燥搾りかす24万tに上る。Sudcenは、自らをロシアの4大砂糖メーカーのひとつと自認している。またロシアで26万haの農地を運営しており、そこでビーツ、小麦、大麦、ヒマワリ、エンドウ豆、トウモロコシを栽培している。ロシア事業の売却の可能性に関する協議は、ロシア軍への支援が取りざたされる中で行われている。2月初め、フランスのテレビ局ARTEと出版社Mediapartは、Sudcenのロシア子会社が「2023～2025年にロシア軍に直接的な支援を提供した」としてSudcenを非難した。同社は内部調査を開始し、本社側は「パリ本社への報告や承認なしに現地で行われた私的な取り組み」としている。同グループの負債を含むロシア事業の価値(EV)は約550億～650億ルーブルと専門家は推定している。資産価値の大部分を占めるのは土地である。取引が成立した場合、ロシアの外国投資監督政府委員会の承認が必要となり、売却の際の割引は市場価格の最低でも60%となる。

2026.03.03

PepsiCo、ロシアで5つの商標を登録

3月3日付RIA Novostiによると、米企業PepsiCoはエナジードリンクの販売に向けてロシアで5つの商標を登録した。登録申請は2024年10月にロスパテント(ロシア知的財産庁)に提出され、申請者としてPepsiCoの名前が記されていた。同社は今後ロシア国内で5つの商標でエナジードリンク、アイトニック飲料、DriveMeというプロテイン強化飲料を製造・販売することができる。

(4) その他

2026.03.02

Sony、ロシアで新たに商標申請

3月2日付Prime1によると、Sonyブランドの登録申請が2026年2月にロスパテント(ロシア知的財産庁)に提出された。同社はこのブランド名で、ロシアでATM、3Dメガネ、ゆで卵タイマーを販売するほか、遊園地、建設、修理などの事業を展開する意向である。Sony Groupは2025年10月にもWalkman、Bravia、Xperiaの3つのブランドに関連する商標の登録申請をロスパテントに提出している。

2026.03.03

ドイツにおいてロシア人の口座凍結が拡大

3月3日付Izvestiyaによると、在独ロシア大使館がドイツでロシア人の口座凍結が増加していると報告した。原因は、EUがロシアをマネーロンダリングとテロ資金供与のリスクが高い国のリストに追加すると決定したことにある。ロシア人に対する預金の制限は2022年にすでに導入されており、1つの口座に同時に10万ユーロを超える金額を保有することはできなくなっている。例外は有効なEU居住許可証の所持者のみとされていた。しかし、現在は居住許可証を保有していても、口座を利用する権利を証明しなければならない。「ロシア人の口座は、その所有者が有効な居住許可証を早期に再確認しない場合、予防的に凍結あるいは閉鎖される」とロシア大使館は指摘している。確認期間として平均2～4週間が与えられ、確認ができない場合は銀行が資金とカードへのアクセスを制限する。この問題に遭遇したロシア人の正確な数は不明であるが、欧州人権情報センタは2022～2025年にこの件に関して131件の相談を受けた。ドイツ在住のあるロシア人は、Vivid銀行とRevolut銀行がロシア・パスポートを持つ顧客の口座を閉鎖した、と語った。

2026.03.03

制限強化によりメディア消費が1月以降3%減少

3月3日付Kommersantによると、2026年1～2月のインターネットにおけるメディア消費時間が3%減少し、平均5時間未満となった。テレビ視聴時間も低下し続けており、同時期に4%減少して3時間45分となった。企業グループ「ロドナヤ・レーチ」は、この減少がロスコムナドゾル(通信情報技術・マスコミ分野監督庁)による種々のプラットフォームのブロックや速度制限の強化、さらには一部地域での一時的なインターネット接続の障害によるものだと説明している。例えば、2月初めにロスコムナドゾルはTelegramの速度制限措置を強化した。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2026.03.03

ロシア中央銀行、ロシア資産の無期限凍結に関してルクセンブルクの裁判所に異議申し立て

3月3日付Kommersantによると、ロシア中銀は、ロシア資産の無期限凍結を導入したEU規則に対し、ルクセンブルクの裁判所に異議を申し立てた。問題となっているのは、2025年12月12日のEU理事会規則である。この規則の採択により、資産は無期限に凍結されたが、それ以前に欧州諸国は凍結期間の延長について半年ごとに投票を行う必要があった。ロシア中銀は、上記規則により侵害された資産権に対して司法の保護を受ける可能性が排除された、と説明している。また国際法で保障されている「司法へのアクセスという基本的かつ奪うことのできない権利、財産の不可侵性、国家および中央銀行の主権免除の原則」も侵害された。さらに、この規則の採択にあたっては、EU加盟国の全会一致ではなく多数決で承認されており、「重大な手続き上の違反」があった、と中銀は指摘している。

2026.03.04

ノヴァ・カピタルによるエリガウーゴリの最大40%の持分取得を承認する大統領令

3月3日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、同日、サハ共和国(ヤクーチア)のエリガ炭田を開発するエリガウーゴリ社の定款資本の最大40%の持分をノヴァ・カピタル社が取得することを許可する旨の大統領指令第60号に署名した。同指令によれば、「2022年8月5日付ロシア連邦大統領令第520号『特定の外国及び国際機関による非友好的行為に関連する金融、燃料・エネルギー分野における特別経済措置の適用について』第5項に基づき、有限責任会社エリガウーゴリの定款資本を構成する持分に関する所有、使用および(あるいは)処分の権利の変更を直接的又は間接的にもたらす取引等であって、株式会社ノヴァ・カピタルが当該持分の最大40%の取得を目的とするものの実行を許可する」とされている。

※2026年3月3日付ロシア大統領指令第60号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2) その他制裁関連

2026.02.26

EUが対ロ制裁を続ける理由と制裁に伴う損害

2月26日付Izvestiyaは、新たな制裁の効果が低下する一方、EU諸国の国内負担が大きくなっていくにもかかわらず、なぜEUは制裁圧力をかけつづけるのか、ロシアの専門家の見方を以下のように紹介している。

制裁を続ける理由

- ・制裁はEUの基本的な行動方針となっており、その延長は従来の決定の情性的継続と受けとめられている。それを止めることは従来方針全体を見直すこととなり、失敗を認めることに他ならない。
- ・価格の上昇や予算への負担を伴うとしても、制裁はEUの政治的一体性を維持する手段となっている。だが、反対意見も強くなっており、ハンガリーはドルージバ・パイプラインによる石油供給停止を理由に、第20弾制裁パッケージを阻止しようとしている。
- ・コストの分担が不均等であるため、その負担がEUに対する一様な圧力にはなっていない。こうした条件のもとでは新たなパッケージは戦略の急転換よりもリスクが少ないと考えられる。

制裁に伴う損害

- ・ロシア外務省によれば、2022～2025年までの間にEU経済が被った損失は1兆6,000億ユーロに達する。損失が最も大きかったのはエネルギー分野であり、ロシア産の原油、ガス、石炭を拒否したことにより価格が高騰し、電力や熱エネルギーのコストが上昇し、巨額の補助金が必要となった。
- ・エネルギーへの負の影響はほとんどすべての分野に波及した。最も大きな痛みをこうむったのはドイツである。エネルギー集約型産業部門の危機的状況と倒産数の増加は、大手自動車会社などを弱体化させた。
- ・商品販売額が2022年の2,575億ユーロから2024年には677億ユーロにまで縮小した。鋳工業、加工業が損失をこうむり、生産施設の一部はEUの域外に移転しはじめた。
- ・農業、運輸、物流の分野でもコストの増大が生じ、肥料や燃料の価格が上昇し、輸送ルートが縮小され、サプライチェーンに困難が生じた。

制裁の限界

- ・新たな制裁がロシアに及ぼす影響が弱まりつつある一方で、EU自身にとっての痛みが増すようになった。企業活動や予算に対する圧迫が、制裁強化の経済的合理性を低下させている。
- ・以上にかかわらず、大多数の国々は全体的方針を支持している。とはいえ、新たな制裁パッケージを採択することはより難しくなり、妥協や例外が求められるようになった。

今後の見通し

- ・コスト増大に伴い、制裁の方針は修正されることになる。今後は政治的目的と経済的損失とが秤にかけられることが増えていこう。制裁の効果が疑問視されるようになる一方、EU内部で生じる影響がより切実になることで、見直しの余地が拡大することになる。
- ・制裁の完全停止は、EU内で極端な不安定化が生じない限り起こりえない。世論が生活水準の低下を受け入れている間は、制裁方針は維持され続ける。数年内に見直しがなされることはありそうにない。

2026.02.27

英国の新たな制裁の影響は限定的

2月27日付Gazeta.ruによると、英国の制裁は中期的にはルーブルに大きな悪影響を与えないだろう。ドル相場は2026年上半年の大半で1ドル＝76～80ルーブルの範囲となり、この範囲を超えたとしても一時的なものにすぎない、とBKSミール・インヴェスチーツイの主任エコノミスト、イリヤ・フォードロフ氏は述べた。「貿易条件に大きな影響を与えているのは米国の制裁であり、英国とEUの措置は副次的なものに過ぎない。新たな制裁の導入は友好的な措置とは言えないが、ルーブルに構造的な圧力をかけることはない。現在、ロシア通貨の動向は主に国内

の要因、すなわち財政ルールに基づく国民福祉基金からの外貨売却量と石油ガスの輸出規模によって決まる」という。フォードロフ氏によると、追加的な要因として残っているのは、輸入業者からの外貨需要の弱さである。輸入代金の支払いのための外貨需要は2025年第2四半期時点ですでに大幅に減少しており、回復の兆候はまだみられない、と同氏は説明した。このような状況下で、2026年4月末までにルーブルが大幅に下落する可能性は低い、と同氏は述べた。

2026.02.27

ポーランド、シェンゲンビザを保有していてもロシア人を入国させない可能性

2月27日付TASSIによると、ポーランド当局は、有効なシェンゲンビザを所持している場合でもロシア国民の入国を拒否する可能性がある。駐ポーランド・ロシア臨時代理大使のアンドレイ・オルダシュ氏がこう述べた。「2022年9月、ポーランド当局は、ビジネス、観光、私的目的を含む、他国が発行した有効なシェンゲンビザ所持者を含め、ほとんどのカテゴリーのロシア国民の入国を禁止した」と同氏は述べた。「2023年9月からは、ロシア国内で登録された乗用車のシェンゲン圏外からのポーランド入国が禁止された」。同氏は、欧州安全保障協力機構(OSCE)に関連してポーランドで行われるイベントに参加するロシアの民間団体の代表者にも障害が生じている、と指摘した。例えば、2025年10月、ポーランドは「安全保障上の理由」により、学術会議に招待されたロシアの複数のNGO代表者のビザを取り消した。

2026.02.27

EUの制裁は海洋法に反する21世紀の準海賊行為

2月27日付TASSIによると、EUはロシア産原油を輸送するタンカーを拿捕する可能性を含む第20弾制裁パッケージを準備している。一部のEU加盟国は、こうした措置が海上での軍事衝突を誘発する可能性があるとの懸念を表明している。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は以前、ロシア産原油の海上輸送に関するサービスの全面禁止、43隻のタンカー、エネルギー企業、港湾運営業者のブラックリストへの追加、ならびにインドネシアやジョージアを含む第三国の港湾に対する制限案を発表した。一連の取り組みに対してギリシャとマルタは反対の立場を表明した。モスクワ国立法科大学のシャフナザロフ教授は、「このような措置は、石油および石油製品の価格に影響を与えるため、EU加盟国に不利に作用する。石油の原産地の確認が困難なため、全面禁止の実施は難しい。全面禁止は、航行の自由に関する1982年の国連海洋法条約を含め、国際基準に反している」と述べている。一方、英国は2月24日、独自に制裁リストを拡大し、240の法人、7名の個人、50隻の船舶を追加した。また、ロシア産原油の海上輸送に関するサービスを禁止する用意があることも発表した。国際海洋法協会のクリスチコフ副会長は、「現在、英国のリストには489隻、米国のリストには452隻、EUのリストには602隻の船舶が掲載されている。多くの船舶が重複している。国連憲章によると、制裁体制を導入する権限を持っているのは安全保障理事会のみであり、こうした制限は違法である。1966年以降、安全保障理事会は31の制裁体制を設けているが、ロシアはそのリストに含まれていない。海洋法条約もIMOの文書も、政治的根拠による船舶の制裁リストを規定していない」と述べた。ロシア国家院(下院)のレオニード・スルツキー議員は、「本質的にこれは『タンカー戦争』の宣言であり、ロシア側からの強硬かつ不可避の対応を招くだろう」と述べた。実際には、制裁は船舶に対し「便宜置籍国」への再登録を促している。世界には開放的な登録制度を持つ国が約50カ国ある。しかし、その一部は圧力を受けて船籍を剥奪しており、新たな登録のための船主の費用が増大している。海洋法の観点から見ると、拿捕は「私的な目的」がないため、従来の海賊行為の定義には該当しないが、公海上での検査が認められるのは限定的な場合のみである。それ以外の場合、国はタンカーの停船による損害を賠償しなければならないが、その額は数百万ドルに上る。

2026.03.02

キルギス、対ロシア貿易をめぐる制裁についてEU提訴の可能性を示唆

3月2日付TASSIによれば、キルギスはロシアとの貿易を理由として制裁が科された場合、EUを提訴する用意があるという。これは、Financial Times紙のインタビューで示された、キルギス政府のダニヤル・アマンゲリディエフ

第1副首相の発言である。アマンゲリディエフ副首相は、「そのような制裁決定は我が国のイメージを損なうものだ。もしそのような決定が採択されれば、我々はそれを裁判で争うことを検討するだろう」と述べた。さらに同氏は、「我が国の経済は規模が小さく、そのようなイメージを持たれることを許すわけにはいかない」と付け加えた。また同副首相は、キルギス政府はEUの要求を遵守するための措置を講じており、その「証拠も存在する」と説明する一方、EU側はキルギスが従うべき「明確なメカニズム」を提示していないと批判した。「我が国が従うことのできるルールが存在しなければならない。もしそのようなルールが策定されていないのであれば、我々としては従いようがないではないか」と同氏は指摘している。なお、Financial Timesが参照したEUの文書によれば、キルギスは工作機械や電子機器などのデュアルユース製品をロシアに輸出しているとされている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *